

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年11月12日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	執行役社長 吉川 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	スーパー トренд オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成22年5月15日から平成23年5月13日まで) 1兆円を上限とする。 *なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。）は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新され ます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成22年5月14日付をもって提出した有価証券届出書（平成22年8月26日提出の有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済み、以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また 第二部 ファンド情報、第三部 ファンドの詳細情報、第四部 特別情報 に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)ファンドの目的及び基本的性格

(前略)

<商品分類>

(中略)

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。(平成21年9月16日現在)

<商品分類表定義>

(中略)

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

(1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な組入資産そのものの名称記載も可とする。

(5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

(以下略)

<訂正後>

(1)ファンドの目的及び基本的性格

(前略)

<商品分類>

(中略)

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区

分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

（中略）

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

（以下 略）

< 訂正前 >

(2) ファンドの仕組み

（図 省略）

委託会社の概況

委託会社

（中略）

- ・ 資本金の額

平成22年3月末現在、17,180百万円

（中略）

- ・ 大株主の状況（平成22年3月末現在）

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

< 訂正後 >

(2) ファンドの仕組み

（図 省略）

委託会社の概況

委託会社

（中略）

- ・ 資本金の額

平成22年9月末現在、17,180百万円

（中略）

- ・ 大株主の状況（平成22年9月末現在）

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3)運用体制

ファンドの運用体制は以下の通りです。

（中略）

ファンドの運用体制等は平成22年5月14日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(3)運用体制

ファンドの運用体制は以下の通りです。

（中略）

ファンドの運用体制等は平成22年11月12日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（中略）

投資リスクに関する管理体制等は平成22年5月14日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（中略）

投資リスクに関する管理体制等は平成22年11月12日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3)信託報酬等

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、次の第1号により計算した額に、第2号により計算した額を加減して得た額とします。

1. 信託財産の純資産総額に年10,000分の86.1（税抜年10,000分の82）以内（平成22年5月14日現在 年10,000分の86.1（税抜年10,000分の82））の率を乗じて得た額とし、その配分については信託財産の純資産総額の残高に応じて次の通り（税抜）とします。

（以下 略）

<訂正後>

(3)信託報酬等

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、次の第1号により計算した額に、第2号により計算した額を加減して得た額とします。

1. 信託財産の純資産総額に年10,000分の86.1（税抜年10,000分の82）以内（平成22年11月12日現在 年10,000分の86.1（税抜年10,000分の82））の率を乗じて得た額とし、その配分については信託財産の純資産総額の残高に応じて次の通り（税抜）とします。

（以下 略）

5 運用状況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成22年9月30日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	9,324,090,880	97.93
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		196,447,820	2.06
合計(純資産総額)		9,520,538,700	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	37,800	15,280.00	577,584,000	11,760.00	444,528,000	4.66
2	日本	株式	住友化学	化学	971,000	396.63	385,130,302	366.00	355,386,000	3.73
3	日本	株式	ファナック	電気機器	32,600	9,000.00	293,400,000	10,630.00	346,538,000	3.63
4	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	122,400	3,179.97	389,228,962	2,491.00	304,898,400	3.20
5	日本	株式	KDDI	情報・通信業	702	487,000.00	341,874,000	399,500.00	280,449,000	2.94
6	日本	株式	京セラ	電気機器	34,800	8,320.00	289,536,000	7,890.00	274,572,000	2.88
7	日本	株式	ヤフー	情報・通信業	7,442	31,950.00	237,771,900	28,840.00	214,627,280	2.25
8	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	76,300	2,367.00	180,602,100	2,731.00	208,375,300	2.18

9	日本	株式	DOWAホールディングス	非鉄金属	412,000	477.78	196,847,796	497.00	204,764,000	2.15
10	日本	株式	アスクル	小売業	118,300	1,659.00	196,259,700	1,687.00	199,572,100	2.09
11	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	64,500	3,180.00	205,110,000	2,963.00	191,113,500	2.00
12	日本	株式	リコー	電気機器	162,000	1,261.78	204,408,695	1,177.00	190,674,000	2.00
13	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	62,600	3,385.00	211,901,000	3,015.00	188,739,000	1.98
14	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	244,000	729.00	177,876,000	764.00	186,416,000	1.95
15	日本	株式	キヤノン	電気機器	46,400	3,850.00	178,640,000	3,895.00	180,728,000	1.89
16	日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	133,000	1,220.18	162,284,408	1,275.00	169,575,000	1.78
17	日本	株式	セコム	サービス業	42,700	4,116.08	175,757,018	3,770.00	160,979,000	1.69
18	日本	株式	三井物産	卸売業	121,700	1,208.48	147,072,741	1,242.00	151,151,400	1.58
19	日本	株式	イオンクレジットサービス	その他金融業	166,800	932.00	155,457,600	899.00	149,953,200	1.57
20	日本	株式	エーザイ	医薬品	51,100	3,505.00	179,105,500	2,919.00	149,160,900	1.56
21	日本	株式	T D K	電気機器	31,900	5,660.00	180,554,000	4,655.00	148,494,500	1.55
22	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	38,300	4,000.00	153,200,000	3,835.00	146,880,500	1.54
23	日本	株式	横浜ゴム	ゴム製品	333,000	400.00	133,200,000	419.00	139,527,000	1.46
24	日本	株式	昭栄	不動産業	226,500	718.00	162,627,000	610.00	138,165,000	1.45
25	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	32,400	5,670.22	183,715,266	4,185.00	135,594,000	1.42
26	日本	株式	三菱商事	卸売業	68,000	2,282.00	155,176,000	1,981.00	134,708,000	1.41
27	日本	株式	クレディセゾン	その他金融業	117,900	1,143.75	134,848,624	1,116.00	131,576,400	1.38
28	日本	株式	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	144,500	940.00	135,830,000	867.00	125,281,500	1.31
29	日本	株式	三菱瓦斯化学	化学	256,000	489.06	125,200,038	485.00	124,160,000	1.30
30	日本	株式	信越化学工業	化学	30,400	4,925.00	149,720,000	4,065.00	123,576,000	1.29

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	建設業	0.37
	食料品	2.17
	繊維製品	1.46
	パルプ・紙	0.32
	化学	10.55
	医薬品	5.62
	石油・石炭製品	0.85
	ゴム製品	2.12
	ガラス・土石製品	0.49
	鉄鋼	0.29
	非鉄金属	5.63
	金属製品	0.02
	機械	1.14
	電気機器	17.79
	輸送用機器	4.85
	精密機器	0.61
	その他製品	1.02
	電気・ガス業	0.43
	陸運業	0.95
	海運業	0.28
	情報・通信業	13.44
	卸売業	7.62
	小売業	10.89
	銀行業	1.28
	証券、商品先物取引業	0.07
	保険業	0.33
	その他金融業	3.76
	不動産業	1.46
	サービス業	1.97
		小計
合計		97.93

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

平成22年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第11期 (2001年2月22日)	30,057	30,155	0.3082	0.3092
第12期 (2002年2月22日)	22,863	22,955	0.2463	0.2473
第13期 (2003年2月24日)	17,830	17,918	0.2041	0.2051
第14期 (2004年2月23日)	20,180	20,260	0.2541	0.2551
第15期 (2005年2月22日)	19,766	19,835	0.2867	0.2877
第16期 (2006年2月22日)	23,229	23,289	0.3890	0.3900
第17期 (2007年2月22日)	22,686	22,789	0.4374	0.4394
第18期 (2008年2月22日)	16,100	16,148	0.3377	0.3387
第19期 (2009年2月23日)	8,443	8,488	0.1849	0.1859
第20期 (2010年2月22日)	10,740	10,782	0.2589	0.2599
2009年9月末日	10,956		0.2531	
10月末日	10,616		0.2469	
11月末日	9,850		0.2310	
12月末日	10,888		0.2581	
2010年1月末日	10,599		0.2540	
2月末日	10,525		0.2536	
3月末日	11,375		0.2780	
4月末日	11,386		0.2815	
5月末日	10,159		0.2525	
6月末日	9,664		0.2421	
7月末日	9,753		0.2466	
8月末日	9,030		0.2304	
9月末日	9,520		0.2448	

分配の推移

期	1口当たりの分配金
第11期	0.0010 円
第12期	0.0010 円
第13期	0.0010 円
第14期	0.0010 円
第15期	0.0010 円
第16期	0.0010 円
第17期	0.0020 円
第18期	0.0010 円
第19期	0.0010 円
第20期	0.0010 円

収益率の推移

期	収益率
第11期	21.5 %
第12期	19.8 %
第13期	16.7 %
第14期	25.0 %
第15期	13.2 %
第16期	36.0 %
第17期	13.0 %
第18期	22.6 %
第19期	45.0 %
第20期	40.6 %
第21期(中間期)	8.0 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

第2 【財務ハイライト情報】

原届出書の 第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報 の該当部分を以下のように訂正するとともに、末尾に添付のように「中間財務諸表」が追加されます。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

以下の情報は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」から抜粋して記載したものです。

ファンドの「財務諸表」については、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、当該監査法人による監査報告書は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」に添付されています。

<訂正後>

以下の情報は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」および「中間財務諸表」から抜粋して記載したものです。

ファンドの「財務諸表」および「中間財務諸表」については、新日本有限責任監査法人による監査および中間監査を受けております。

また、当該監査法人による監査報告書および中間監査報告書は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」および「中間財務諸表」に添付されています。

<中間財務諸表>**1 中間貸借対照表**

科目	期別	第20期中間計算期間末 平成21年8月23日現在 金額(円)	第21期中間計算期間末 平成22年8月22日現在 金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		250,456,863	159,011,604
株式		10,941,367,380	9,251,939,700
未収配当金		8,951,400	8,654,200
未収利息		822	512
流動資産合計		11,200,776,465	9,419,606,016
資産合計		11,200,776,465	9,419,606,016
負債の部			
流動負債			
未払解約金		2,566,285	8,112,187
未払受託者報酬		5,276,210	5,400,384
未払委託者報酬		40,098,318	38,922,680
その他未払費用		158,228	161,950
流動負債合計		48,099,041	52,597,201
負債合計		48,099,041	52,597,201
純資産の部			
元本等			
元本		43,745,679,112	39,299,956,410
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金()		32,593,001,688	29,932,947,595
(分配準備積立金)		716,182,827	780,685,590
元本等合計		11,152,677,424	9,367,008,815
純資産合計		11,152,677,424	9,367,008,815
負債純資産合計		11,200,776,465	9,419,606,016

2 中間損益及び剰余金計算書

期別	第20期中間計算期間 自平成21年2月24日 至平成21年8月23日	第21期中間計算期間 自平成22年2月23日 至平成22年8月22日
科目	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	112,054,420	113,403,960
受取利息	131,396	106,723
有価証券売買等損益	3,111,151,187	873,637,433
その他収益	2,574	4,437
営業収益合計	3,223,339,577	760,122,313
営業費用		
受託者報酬	5,276,210	5,400,384
委託者報酬	40,098,318	38,922,680
その他費用	158,228	161,950
営業費用合計	45,532,756	44,485,014
営業利益	3,177,806,821	804,607,327
経常利益	3,177,806,821	804,607,327
中間純利益	3,177,806,821	804,607,327
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	111,224,854	4,809,160
期首剰余金又は期首欠損金()	37,220,331,085	30,738,229,262
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,044,282,504	1,712,382,406
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,044,282,504	1,712,382,406
剰余金減少額又は欠損金増加額	483,535,074	97,684,252
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	483,535,074	97,684,252
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金()	32,593,001,688	29,932,947,595

< 中間注記表 >

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第20期中間計算期間 自平成21年2月24日 至平成21年8月23日	第21期中間計算期間 自平成22年2月23日 至平成22年8月22日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。	(1) 株式 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成21年2月24日から平成22年2月22日までとなっております。なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年2月24日から平成21年8月23日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、平成22年2月23日から平成22年2月22日までとなっております。なお、当該中間計算期間は、平成22年2月23日から平成22年8月22日までとなっております。

第三部 【ファンドの詳細情報】

第4 【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の 第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表 につきましては、以下の中間財務諸表が追加されます。

< 中間財務諸表 >

スーパー トレンド オープン

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第20期中間計算期間(平成21年2月24日から平成21年8月23日まで)および第21期中間計算期間(平成22年2月23日から平成22年8月22日まで)については内閣府令第50号附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期中間計算期間(平成21年2月24日から平成21年8月23日まで)および第21期中間計算期間(平成22年2月23日から平成22年8月22日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第20期中間計算期間末 平成21年 8月23日現在	第21期中間計算期間末 平成22年 8月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	250,456,863	159,011,604
株式	10,941,367,380	9,251,939,700
未収配当金	8,951,400	8,654,200
未収利息	822	512
流動資産合計	11,200,776,465	9,419,606,016
資産合計	11,200,776,465	9,419,606,016
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,566,285	8,112,187
未払受託者報酬	5,276,210	5,400,384
未払委託者報酬	40,098,318	38,922,680
その他未払費用	158,228	161,950
流動負債合計	48,099,041	52,597,201
負債合計	48,099,041	52,597,201
純資産の部		
元本等		
元本	43,745,679,112	39,299,956,410
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	32,593,001,688	29,932,947,595
（分配準備積立金）	716,182,827	780,685,590
元本等合計	11,152,677,424	9,367,008,815
純資産合計	11,152,677,424	9,367,008,815
負債純資産合計	11,200,776,465	9,419,606,016

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第20期中間計算期間 自平成21年 2月24日 至平成21年 8月23日	第21期中間計算期間 自平成22年 2月23日 至平成22年 8月22日
営業収益		
受取配当金	112,054,420	113,403,960
受取利息	131,396	106,723
有価証券売買等損益	3,111,151,187	873,637,433
その他収益	2,574	4,437
営業収益合計	3,223,339,577	760,122,313
営業費用		
受託者報酬	5,276,210	5,400,384
委託者報酬	40,098,318	38,922,680
その他費用	158,228	161,950
営業費用合計	45,532,756	44,485,014
営業利益	3,177,806,821	804,607,327
経常利益	3,177,806,821	804,607,327
中間純利益	3,177,806,821	804,607,327
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	111,224,854	4,809,160
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	37,220,331,085	30,738,229,262
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,044,282,504	1,712,382,406
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,044,282,504	1,712,382,406
剰余金減少額又は欠損金増加額	483,535,074	97,684,252
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	483,535,074	97,684,252
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	32,593,001,688	29,932,947,595

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第20期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第21期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。	(1) 株式 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成21年2月24日から平成22年2月22日までとなっております。なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年2月24日から平成21年8月23日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、平成22年2月23日から平成22年2月22日までとなっております。なお、当該中間計算期間は、平成22年2月23日から平成22年8月22日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第20期中間計算期間末 平成21年8月23日現在	第21期中間計算期間末 平成22年8月22日現在
1 中間計算期間の末日における受益権の総数 43,745,679,112 口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 39,299,956,410 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 32,593,001,688 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 29,932,947,595 円
3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2549 円 (10,000口当たり純資産額 2,549 円)	3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2383 円 (10,000口当たり純資産額 2,383 円)

(その他の注記)

1 元本の移動

第20期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第21期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
期首元本額 45,663,647,622 円	期首元本額 41,478,759,269 円
期中追加設定元本額 589,826,935 円	期中追加設定元本額 131,929,823 円
期中一部解約元本額 2,507,795,445 円	期中一部解約元本額 2,310,732,682 円

2 売買目的有価証券の中間貸借対照表計上額等

第20期中間計算期間(自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日)

該当事項はございません。

第21期中間計算期間(自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日)

該当事項はございません。

3 デリバティブ取引関係

第20期中間計算期間末(平成21年8月23日現在)

該当事項はございません。

第21期中間計算期間末(平成22年8月22日現在)

該当事項はございません。

2 ファンドの現況

原届出書の 第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

純資産額計算書

平成22年9月30日現在

資産総額	9,538,112,243 円
負債総額	17,573,543 円
純資産総額(-)	9,520,538,700 円
発行済口数	38,893,883,331 口
1口当たり純資産額(/)	0.2448 円

第5 【設定及び解約の実績】

原届出書の 第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第11期	16,094,708,639	22,089,479,114	97,514,454,159
第12期	4,792,994,242	9,472,463,414	92,834,984,987
第13期	1,478,861,980	6,969,804,788	87,344,042,179
第14期	878,489,380	8,796,958,975	79,425,572,584
第15期	627,638,978	11,115,187,800	68,938,023,762
第16期	1,113,667,609	10,339,888,692	59,711,802,679
第17期	1,087,819,573	8,930,718,751	51,868,903,501
第18期	1,529,510,712	5,718,914,959	47,679,499,254
第19期	1,241,255,284	3,257,106,916	45,663,647,622
第20期	614,599,984	4,799,488,337	41,478,759,269
第21期(中間期)	131,929,823	2,310,732,682	39,299,956,410

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第四部 【特別情報】**第1 【委託会社等の概況】**

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)資本金の額

平成22年3月末現在、17,180百万円

(以下 略)

<訂正後>

(1)資本金の額

平成22年9月末現在、17,180百万円

(以下 略)

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の 第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成22年8月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	665	9,131,948
単位型株式投資信託	22	233,303
追加型公社債投資信託	19	4,523,644
単位型公社債投資信託	0	0
合計	706	13,888,895

第2 【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成22年2月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C フレンド証券株式会社 ¹	27,270百万円	
いちよし証券株式会社 ¹	14,577百万円	
岡地証券株式会社	1,500百万円	
リーディング証券株式会社	1,393百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
丸近証券株式会社	200百万円	
三木証券株式会社	500百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
楽天証券株式会社	7,477百万円 ^{**}	

* 平成22年2月末現在

** 平成22年8月26日現在

1 いちよし証券株式会社およびS M B C フレンド証券株式会社は、新規の募集・販売は行ないません。

<訂正後>

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成22年8月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
-------	-----------------------	----------

野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C フレンド証券株式会社 ¹	27,270百万円	
いちよし証券株式会社 ¹	14,577百万円	
岡地証券株式会社	1,500百万円	
リーディング証券株式会社	1,670百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
丸近証券株式会社	200百万円	
三木証券株式会社	500百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
楽天証券株式会社	7,477百万円	

*平成22年8月末現在

1 いちよし証券株式会社およびS M B C フレンド証券株式会社は、新規の募集・販売は行ないません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年10月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスーパー トレンド オープンの平成21年2月24日から平成21年8月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スーパー トレンド オープンの平成21年8月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年2月24日から平成21年8月23日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年10月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスーパー トレンド オープンの平成22年2月23日から平成22年8月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スーパー トレンド オープンの平成22年8月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年2月23日から平成22年8月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。